

# 四半期報告書

(第125期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03 (6212) 1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03 (6212) 1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	73,709	61,932	145,764
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,061	△2,230	3,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	3,124	△25,717	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,119	△25,420	5,573
純資産額 (百万円)	56,065	24,069	50,519
総資産額 (百万円)	159,195	131,035	142,999
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	230.12	△1,894.15	58.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.22	18.37	35.33
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△5,454	△1,048	11,009
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△3,893	△5,866	△8,128
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,307	11,977	△1,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,016	14,633	9,536

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	37.40	△1,685.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第125期第2四半期連結累計期間末における純資産額及び総資産額の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失や関係会社出資金の評価減の計上等によるものであります。
3. 第124期第2四半期連結累計期間及び第124期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第125期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは2024年3月期第2四半期において、多額の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより株主資本が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項（「2023年9月30日における連結株主資本の金額を、2023年3月31日の連結株主資本の金額の75%以上に維持する」及び「2023年3月31日及び2023年9月30日の連結自己資本比率を20%以上に維持する」）に抵触しました。しかしながら、財務制限条項に抵触している当該契約につきましては、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。また、今後の必要資金の調達についても、主要行をはじめとする取引先金融機関より継続的な支援を表明いただいていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減(増減率%)
売上高	73,709	61,932	△11,776 (△16)
営業利益又は営業損失(△)	4,544	△139	△4,683 (－)
経常利益又は経常損失(△)	4,061	△2,230	△6,291 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	3,124	△25,717	△28,841 (－)

#### 《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に亜鉛は、最大の消費国である中国の景気回復懸念もあり、期を通じて低調に推移しました。前年同期は亜鉛相場高であったこともあり、前年同期比では大幅安となりました。

一方為替相場は、日米金利差を背景に円安米ドル高基調が続きました。また、対豪ドルでも円安基調となりました。

販売面では、亜鉛製品は国内需要が振るわず、銀製品ともに前年同期比で減販となりました。

#### 《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、製錬事業における亜鉛の相場安や減販もあり、前年同期比で減収となりました。

#### 《利益》

損益面では、製錬事業は、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減などから、鉛も生産減などから、前年同期比18億円の減益となりました。環境・リサイクル事業が亜鉛相場安や電力代負担増、減産などもあり前年同期比で8億円の減益となりました。また、資源事業は、豪州ラスブ鉱山が粗鉱品位の低下などもあり、前年同期比18億円の減益となりました。結果として、営業利益は前年同期比では46億円の減益となりました。経常利益は、当期より本格的に操業を開始した豪州アブラ鉱山も操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行した事により持分法による投資損失20億円を計上したこともあり、前年同期比63億円の減益となりました。さらに、2024年末までのラスブ鉱

山の閉山を決定した影響で同鉱山の減損損失196億円を計上したことや中国関係会社の売却による関連損失約40億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で288億円の大減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。なお、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益と調整を行うこととしました。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減（増減率％）	
売上高	62,574	52,420	△10,153	(△16)
経常利益	2,867	831	△2,035	(△71)

《亜鉛》

減販に加えて、相場下落影響が大きく前年同期比14%の減収となりました。

《鉛》

販売量は前年同期並みだったものの、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、前年同期比15%の増収となりました。

《銀》

相場は前年同期比で高かったものの、減販の影響が大きく、前年同期比3%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、売上高については亜鉛の影響が大きく減収となりました。

損益については、昨年度からの電力代や諸資材価格の高騰が継続していることに加えて、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減等、鉛・銀は、金等のその他製品の減益が大きく、前年同期比で20億円の減益となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
通期	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,641	2,574	△67 (△3)
経常利益	921	102	△819 (△89)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）は、増販なるも亜鉛安で減益となりました。また、エネルギーコストや諸資材高騰の影響もあり、当事業部門の業績は、前年同期比で減益となりました。

③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	6,930	2,854	△4,075 (△59)
経常損失 (△)	△27	△3,555	△3,527 (－)

豪州CBH社では、ラスプ鉱山においては粗鉱処理量減及び粗鉱品位の低下による精鉱出荷量の減少により減益となりました。また、2023年1月より本格的に操業を開始したアブラ鉱山も操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行した事と開発に伴う金利負担により、持分法投資損失を20億円弱計上しました。以上の要因から当四半期は前年同期比で減収減益となり、36億円の経常損失を計上するに至りました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,919	2,679	△240 (△8)
経常利益	472	250	△222 (△47)

《電子部品》

電子部品事業は、車載電装向けの一部製品の受注減などもあり、前年同期比で6%の減収となりました。

《電解鉄》

米国の航空機用特殊鋼需要は回復したものの、国内の車載向けや半導体装置向けの特殊鋼需要が落ち込み、売上高は前年同期並みとなりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、プレーティング事業で受注減による減収となったこともあり、売上高は前年同期比8%の減収となりました。損益は、電子部品事業で滞留在庫の処分損失計上などもあり、前年同期比で47%の減益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	4,865	4,656	△208 (△4)
経常利益	392	327	△65 (△17)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、亜鉛・鉛製品の減販に伴い運送荷物やリサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、前年同期比で減収減益となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、豪州鉱山で196億円の減損を行ったものの、鉱石需要の減少などで現預金残高が増加したことなどもあり、前連結会計年度末に比べ119億64百万円減少にとどまり、1,310億35百万円となりました。

負債については、原料鉱石の支払い需要が想定を下回ったものの、同需要に備えて資金を先に手当していたために、結果として有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ144億85百万円増加し、1,069億66百万円となりました。

純資産は、減損損失196億円や中国関係会社リストラ損失40億円の計上もあり前連結会計年度末に比べ264億50百万円減少し、240億69百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は18.4%となり、前連結会計年度末に比して、17.0ポイント下落しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億97百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は146億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億48百万円の支出（前年同期比44億5百万円の支出減）となりました。営業赤字とはなったものの、運転資金の改善などもあり、営業キャッシュ・フローは前年同期比で大幅に改善しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億66百万円の支出（前年同期比19億73百万円の支出増）となりました。これは主に、通常の設定備投資や鉱山投資に加え、関係会社への追加投資によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは119億77百万円の収入（前年同期比46億69百万円の収入増）となりました。これは主に、原料鉱石の支払い需要が想定を下回ったものの、同需要に備えて資金を先に手当していたためであります。

当第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しましたが、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。詳細は「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（四半期連結貸借対照表関係）をご参照ください。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、当社関連会社である天津東邦鉛資源再生有限公司（持分法非適用関連会社）の出資持分全てを譲渡することを決議し、同日、安徽力普拉斯新能源材料科技有限公司（電池電源の研究開発・製造・販売及びサービスを手掛ける理士国際技術有限公司（香港証券取引所に上場）の100%子会社）と持分譲渡契約を締結いたしました。また、あわせて天津東邦鉛資源再生有限公司に対する融資金について債権放棄いたしました。

なお、当該取引の実行に係る影響は、修正後発事象として当第2四半期連結累計期間に反映すべきであることから、一連の取引による評価損失として、関係会社出資金評価損約24億円及び貸倒引当金繰入額約16億円を特別損失として計上しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	13,585,521	—	14,630	—	6,950

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,310	9.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	265	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	220	1.63
石井 偉永	東京都葛飾区	210	1.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	209	1.54
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	200	1.48
JPMORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	189	1.39
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	120	0.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	116	0.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	109	0.81
計	—	2,951	21.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,310千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

265千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,545,600	135,456	—
単元未満株式	普通株式 32,221	—	—
発行済株式総数	13,585,521	—	—
総株主の議決権	—	135,456	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の 内1丁目8-2	7,700	—	7,700	0.06
計	—	7,700	—	7,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,536	14,633
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 16,128	※2.※4 15,671
電子記録債権	※2 938	※2 1,049
商品及び製品	9,490	11,803
仕掛品	14,998	15,365
原材料及び貯蔵品	22,968	22,000
その他	2,557	4,780
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	76,618	85,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,890	5,796
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	7,339
土地	16,605	16,605
その他（純額）	2,378	1,582
有形固定資産合計	36,068	31,324
無形固定資産		
鉱業権	14,147	1,306
その他	48	44
無形固定資産合計	14,196	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	10,698	9,709
退職給付に係る資産	863	869
その他	5,443	4,920
貸倒引当金	△887	△2,442
投資その他の資産合計	16,117	13,057
固定資産合計	66,381	45,732
資産合計	142,999	131,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,749	10,457
短期借入金	32,835	38,063
1年内返済予定の長期借入金	6,419	6,853
コマーシャル・ペーパー	6,000	15,000
未払法人税等	393	224
引当金	282	304
資産除去債務	436	466
その他	8,317	6,395
流動負債合計	62,433	77,765
固定負債		
長期借入金	21,118	20,061
引当金	488	556
退職給付に係る負債	124	120
資産除去債務	3,830	4,089
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	311	198
固定負債合計	30,046	29,200
負債合計	92,480	106,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,856
利益剰余金	14,563	△12,171
自己株式	△31	△22
株主資本合計	39,040	12,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	478
繰延ヘッジ損益	△539	△587
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,585	2,862
退職給付に係る調整累計額	451	412
その他の包括利益累計額合計	11,479	11,775
純資産合計	50,519	24,069
負債純資産合計	142,999	131,035

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	73,709	61,932
売上原価	64,993	58,182
売上総利益	8,716	3,750
販売費及び一般管理費	※ 4,171	※ 3,889
営業利益又は営業損失 (△)	4,544	△139
営業外収益		
受取利息	30	54
受取配当金	137	42
為替差益	308	274
その他	167	394
営業外収益合計	643	765
営業外費用		
支払利息	285	491
持分法による投資損失	171	1,971
その他	669	393
営業外費用合計	1,126	2,856
経常利益又は経常損失 (△)	4,061	△2,230
特別利益		
固定資産売却益	8	80
投資有価証券売却益	17	26
特別利益合計	26	106
特別損失		
減損損失	-	19,562
固定資産除却損	81	123
投資有価証券売却損	11	2
貸倒引当金繰入額	-	1,554
関係会社出資金評価損	-	2,435
特別損失合計	93	23,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	3,993	△25,801
法人税、住民税及び事業税	947	168
法人税等調整額	△78	△252
法人税等合計	869	△83
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,124	△25,717
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	3,124	△25,717



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,124	△25,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	106
繰延ヘッジ損益	5,310	△48
為替換算調整勘定	2,729	277
退職給付に係る調整額	△30	△38
その他の包括利益合計	7,994	296
四半期包括利益	11,119	△25,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,119	△25,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,993	△25,801
減価償却費	2,176	2,123
減損損失	-	19,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1,554
その他の引当金の増減額(△は減少)	17	46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△59
受取利息及び受取配当金	△167	△97
支払利息	285	491
為替差損益(△は益)	△97	△226
持分法による投資損益(△は益)	171	1,971
売上債権の増減額(△は増加)	△6,424	210
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,192	△1,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△980	1,508
固定資産売却損益(△は益)	△8	△80
固定資産除却損	81	123
未払費用の増減額(△は減少)	△1,905	△551
未払消費税等の増減額(△は減少)	584	△2,377
投資その他の資産評価損	-	2,435
その他	143	359
小計	△4,381	△413
利息及び配当金の受取額	149	96
利息の支払額	△271	△499
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△950	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,454	△1,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,327	△3,036
有形固定資産の売却による収入	8	85
無形固定資産の取得による支出	△1,283	△1,255
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	140	79
貸付金の回収による収入	-	43
関係会社株式の取得による支出	△176	-
関係会社出資金の払込による支出	△1,158	△1,660
その他	△94	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893	△5,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,962	4,693
長期借入れによる収入	-	360
長期借入金の返済による支出	△613	△1,021
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,000	9,000
自己株式の取得による支出	△0	△14
配当金の支払額	△1,018	△1,018
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,307	11,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,912	5,097
現金及び現金同等物の期首残高	7,929	9,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,016	※ 14,633

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Abra Mining Pty Limited	5,875百万円	6,581百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	807 "	— "
計	6,682 "	6,581 "

※2. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	167百万円	119百万円

3. 偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—百万円	71百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	16,000 "	16,000 "

上記の貸出コミットメント契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 2023年3月31日における連結株主資本の金額を250億円以上に維持する。
- ② 2023年9月30日における連結株主資本の金額を、2023年3月31日の連結株主資本の金額の75%以上に維持する。
- ③ 2023年3月31日及び2023年9月30日の連結自己資本比率を20%以上に維持する。

上記の契約については、当第2四半期連結会計期間末において、上記②及び③の財務制限条項に抵触していますが、2023年10月31日付けで、当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より承諾を得ています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
商品及び製品運賃諸掛	1,864百万円	1,395百万円
従業員給与及び賞与	787 "	775 "
減価償却費	110 "	139 "
研究開発費	169 "	105 "
退職給付費用	17 "	14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,016百万円	14,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	6,016 "	14,633 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,985	2,641	3,820	2,919	71,366	2,342	73,709	—	73,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	—	3,109	—	3,698	2,522	6,221	△6,221	—
計	62,574	2,641	6,930	2,919	75,065	4,865	79,930	△6,221	73,709
セグメント利益又は 損失(△)	2,867	921	△27	472	4,234	392	4,626	△565	4,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△565百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,987	2,574	2,341	2,679	59,582	2,349	61,932	—	61,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	—	512	—	945	2,306	3,252	△3,252	—
計	52,420	2,574	2,854	2,679	60,528	4,656	65,185	△3,252	61,932
セグメント利益又は 損失(△)	831	102	△3,555	250	△2,371	327	△2,043	△186	△2,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月より豪州アブラ鉱山が操業開始し、資源事業における持分法投資損益の重要性が増しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなりました。これによりセグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って行っておりましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、豪州CBH社が運営しているラスプ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年末までにラスプ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、資源事業（ラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において19,562百万円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	20,775	—	—	—	20,775	—	20,775
鉛製品	12,599	—	—	—	12,599	—	12,599
電気銀	18,662	—	—	—	18,662	—	18,662
硫酸	810	—	—	—	810	—	810
環境・リサイクル製品	—	2,779	—	—	2,779	—	2,779
鉱石販売等	—	—	3,894	—	3,894	—	3,894
電子部品	—	—	—	1,354	1,354	—	1,354
電解鉄	—	—	—	719	719	—	719
防音建材	—	—	—	—	—	712	712
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	617	617
その他	8,796	—	—	845	9,642	1,012	10,654
顧客との契約から生じる収益	61,644	2,779	3,894	2,919	71,237	2,342	73,580
その他の収益	341	△138	△74	—	128	—	128
外部顧客への売上高	61,985	2,641	3,820	2,919	71,366	2,342	73,709

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	13,783	—	—	—	13,783	—	13,783
鉛製品	13,363	—	—	—	13,363	—	13,363
電気銀	16,516	—	—	—	16,516	—	16,516
硫酸	637	—	—	—	637	—	637
環境・リサイクル製品	—	2,625	—	—	2,625	—	2,625
鉱石販売等	—	—	2,004	—	2,004	—	2,004
電子部品	—	—	—	1,273	1,273	—	1,273
電解鉄	—	—	—	711	711	—	711
防音建材	—	—	—	—	—	684	684
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	640	640
その他	8,341	—	—	694	9,035	1,024	10,060
顧客との契約から生じる収益	52,641	2,625	2,004	2,679	59,950	2,349	62,300
その他の収益	△654	△51	337	—	△367	—	△367
外部顧客への売上高	51,987	2,574	2,341	2,679	59,582	2,349	61,932

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	230円12銭	△1,894円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	3,124	△25,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	3,124	△25,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,577

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

東邦亜鉛株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須田 憲司

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部管掌 山岸 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市中央区今橋三丁目3番13号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 伊藤正人及び当社最高財務責任者 山岸正明は、当社の第125期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。